

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

皆さんおはようございます。ただいま議長より登壇の許可をいただきましたので、川原千秋の一般質問を始めさせていただきます。

けさのテレビを見ておりましたら、09年度の国債の発行額が53.5兆円ということで、戦後63年ぶりに税収を上回ったというような報道もなされていたわけでございます。そういうことで、国の財政も大変厳しいという状況が報道されていたわけでございます。

今回は行財政改革についてお伺いをしていきたいと、このように思っております。

昨年の経済状況を見ますと、アメリカで起こったサブプライム住宅ローン、この問題に端を発しました金融不安が昨年9月のアメリカにおける大手金融機関の経営破綻によりさらに加速し、世界経済は100年に一度とも言われる経済危機に見舞われたことは既に御案内のとおりでございます。

我が国におきましても、昨年来、企業業績を初め、景気や雇用情勢が急速に悪化をし、多くの国民が生活の不安を抱え、将来の見通しも立てられない状況が続いているわけでございます。このような中、佐賀県におきましても、行政改革緊急プログラムに基づき財政健全化の取り組みを進めているわけでございますが、収支の見通しは依然として大変厳しく、何か対策を講じなければ、3年後の2012年には基金が底をつき、年間80億円の財政不足が生じ、予算が組めない状況となって、また、新政権のもとの暫定税率の廃止など、地方財政にかかわる制度がこれからどう変わるかも不透明で、今後の財政運営はこれまで以上に大変厳しいかじ取りが迫られるといった報道もなされてきたわけでございます。

本市におきましても厳しい財政状況であります。そういった中で、武雄市行政改革プランを策定し、平成18年から平成22年までの5年間の計画で7つの推進項目を掲げ、合併による行財政の効率化を初めとするあらゆる分野での行財政改革を推進してこられたわけでございますが、本市のこれまでの行財政改革の進捗状況はどうか、まず、それについてお伺いをいたしたいと思っております。

○議長（杉原豊喜君）

大庭政策部長

○大庭政策部長〔登壇〕

おはようございます。それでは、お答えいたします。

まず、御質問の行革プランの中の健全な財政運営の推進、これはどういう状況になっているかということでお答えさせていただきたいと思っております。

現在の財政運営の推進につきましては、20項目を掲げてきております。その中で、完了したのが1項目、現在進行中という判断をしていますのが15項目、検討中が1項目、未実施が3項目となっております。

進行中の項目につきましては、目標に近づいている状況にあるというふうに判断をしてお

りますけれども、未実施の項目については、早急に着手していきたいというふうに考えているところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

武雄市の行政改革プランというのも5年の期間を半分ぐらい過ぎたわけでございますが、策定当初からすると経済状況が今大変低迷をしているところでございますが、また、先ほど申しましたように、企業業績を初めとする、そういう景気や雇用情勢が急速に悪化をしているというような状況でございます。そういうことで、多くの市民も生活に不安を感じていると。そういった中で、今、行財政の改革ということで目標を掲げられて推し進めておられるわけでございますが、このような厳しい状況の中でございますので、市民にとって大きな負担というのにも出てくるのではないかと、そのように思うわけでございます。

一応目標は目標でございますが、現在の進捗状況等を見ましても、進行中が15というぐらいで、そうさほど早い進行じゃないとも思いますけど、こういったことを踏まえて、いろいろな予算を市民の生活に回すというようなことも大変重要なことだというふうに思いますので、来年度の予算編成に当たり、本市の行財政改革に取り組む基本的な方針について、市長の所信をお伺いしたいと思っております。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

御答弁申し上げます。

まず、今までの行革の私どもの評価といたしましては、基本的な数字は目標と大体近うございます。例えば、実質公債費比率、これは実際の借金の比率になりますけれども、目標の15%以下が平成20年度実績で15.4%、これはほぼクリアしている。経常収支比率につきましても、目標90%以下が実績として92.4%、これは20年度でありますので、事務方が努力をして粛々と無駄の排除、あるいはさまざまな投資効果を考えてやってもらっているというふうに思っております。

それでは、今後でありますけれども、私としては、行革で浮いた予算というのは市民の福祉の維持向上に振り向けたいと思っております。そうしないと、行革、行革と言うと社会に夢が持てなくなる、私はそう思っておりますので、3歩進むのもいいですけども、2歩下がるという勇気が必要。それが私は市民の福祉の維持向上につながるように、市民目線で、温かい目線でこの行政改革を進めていきたいというふうに思っております。

選択と集中はもちろん行いますけれども、これは議員の、とりわけ市民の代表である議会の意見をよく聞きながら予算編成にも取り組んで、また議会でそういった意味での前向き

な議論を期待するところであります。

以上です。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

今、本当に武雄市の財政といいますか、そういう指数という部分で見れば本当によくやっておられると思います。経常収支比率あたりでも年々下がってきておりますし、公債費比率、これもよくなっております。ただ、財政力指数というのが若干下回っているような状況だと思っております。

そして、今市長がおっしゃいますように、行革で余ったじゃないですけど、捻出できた予算、そういうのはぜひ弱者、市長も生活者第一ということをおっしゃっておりますので、ぜひそういう形で手当てをしていただきたいと、このように思っているところでございます。

じゃ次に、武雄市の職員提案制度というのがございますが、これについてお伺いをしたいと思います。

まず、武雄市職員提案制度の目的についてお伺いをいたしたいと思えます。

○議長（杉原豊喜君）

角政策部理事

○角政策部理事〔登壇〕

おはようございます。職員提案制度の目的といたしましては、やはり通常やっている業務を常々見直していく、これが当然だと思っているのをもう一遍見直すと。それによって事務の効率化、経費の効率化を図っていくというのが職員提案制度の目的というふうには思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

目的はわかりましたが、これは平成18年度から実施をされているとは思いますが、これはまた武雄市行政改革プランの中にも職員の活性化と人材育成という部分で推進項目として掲げられているわけですが、現在、この制度、どのような活用がなされているのかお伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

角政策部理事

○角政策部理事〔登壇〕

18年度から始めまして、提案が全体で136件ございます。その中で、採用、実施したもの

が10件でございます。18年度から20年度までがさっきの数字でございますが、21年度につきましては、現在のところ提案件数は20件というふうになっております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

18年度から20年度の中で提案が136件、そのうち採用されたといいますが、それが10件ということでございます。

では、これまでどのような提案があって、それを採用し、実施されたということでございますが、その点について少しお伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

角政策部理事

○角政策部理事〔登壇〕

採用されたものについて一部御紹介申し上げますと、公共施設に置いております自販機、これについて地域貢献型にしたと。その売り上げの一部を地域貢献に活用するようなやり方にしたと。それから、封筒のネーミングライツ、公用車の一括管理等々でございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

そしたら、こういう提案をなされたということで、これも提案をなされた方に対しての一つの人事効果、これに反映するというようになっておりますけど、そのあたりはどのようになっているのでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

大庭政策部長

○大庭政策部長〔登壇〕

お答えいたします。

直接これをしたから階級を上げるというようなことは具体的にはございませんけれども、できるだけ企画と調整をしながら、そういった職員の頑張りについては評価をしながら人事異動に生かしているという状況でございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

やはりこういう提案制度というのは、ある程度の提案をしていただいた職員に対しての何か手当ををするというようなことも必要じゃないかと思えます。もちろんこれを引き出す方法としていろいろあるわけでございますが、そういう現実可能と思えるような提案について

は、もちろん前向きに検討されていると思います。

職員の提案に対するモチベーション、これを維持していくためには、これはやってあるかどうか分かりませんが、例えば、優秀な提案について、市長の表彰とか、こういったことを行い、そして、そういうことも提案者の履歴に残していくと。そういうことをやるのが提案制度をもっと引き出すことになろうかと思いますが、その点についていかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

貴重な御指摘ありがとうございます。その御指摘につきましては、市長表彰等は既に着任のときから行っておりまして、私も公務員でありましたので、公務員の評価というのは、基本的には評判の部分というのが結構あります。こういった表彰を行うことによって、それは職員の中ではみんなわかるわけですね。あるいは市民にもわかる。そうすると、ああ、あの職員はいい企画をしているよねとか、市長賞もらったよねということで、それがおのずと一つの人事評価につながっていくということを私は思っております。それはとりもなおさず、半分私ごとになりますけれども、私が市長になる前に、やっぱり頑張っている職員、あるいは優秀な職員というのは私の耳に届いておりました。そういうことで、これが周りの気持ちの醸成ですよ、自分のモチベーションもそうなんですけれども、そういうことにこの職員提案がつながるようにしなければいけないなというふうに思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

今、やっていただいているということで本当に安心したわけですが、これは御紹介でございますが、京都市の部分でございます、職員提案制度。ここでは、もちろん創意工夫を促進するというので、業務改善、また能力向上を図るためということで、市民サービスの向上、また事務改善、技術改善等の分野ごとに職員から提案を募集するという制度をやっているそうでございますが、ただ、ここはまたおもしろいやり方で、優秀な提案についてはプレゼンテーション、発表会を行うというようなことをやっているそうでございます。これは市民も参加できるということで、そういうことをやりながら、また、さっき市長も表彰をやっているということでございますが、そういう中で、例えば、優秀賞とか、ずっとランクがあると思いますよね。ただ一番いいのだけをするんじゃなくて、そういう提案をしていただいた職員に対して、例えば、市長賞、優秀賞、また優良賞とか、入賞まで含めて、そういう形で表彰をするというようなことをやっていらっしゃるわけでございます。

ですから、採用に行き着かなくても、よく頑張っているな、よく考えているなというようなものがあつたら、そういう部分も表彰の対象にさせていただきたいと、このように思うとこ

ろですが、いかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

御指摘のとおりだと思います。今までも市長賞であるとか副市長賞、部長賞を行ってございまして、例えば、平成18年度で申し上げますと、市長賞はお一人でありました。これは先ほど部長答弁でありました公共施設に地域貢献自動販売機の設置。副市長賞は4件、計7名、これは封筒のネーミングライツであるとか中央公園の整備で出ておりましたので、これは副市長賞。それで、部長賞として17名、計15点になりますけれども、電話対応プレートの設置であるとか、職員提案の無期限化であるとか、今、市役所に子どもたちの絵を掲げておりますけれども、絵ば見にこんね制度とか、そういうふうに出ておりますので、18年度全体でいうと20件、賞を出しておりますので、そういう意味でいうと、御指摘のことは既に行っております。

これは記憶するに、かなり佐賀新聞に大きく取り上げられたと記憶をしておりますので、ずっとやっていると取り上げられなくなりますので、またいろんなところで取り上げていただく、これがひいては職員のモチベーションにつながっていくようにまた工夫をしていきたいと、このように思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

はい、わかりました。いろいろ表彰をやっていらっしゃって、いろいろな職員のそういう提案というのも出ているということで安心をしたわけでございます。とにかく職員の意識改革、職場の活性化、そういうものにつながると思いますので、ぜひまた今後もこの制度をうまく活用していただいて、本市の施策に反映をしていただきたいというふうに思うところでございます。

では次に、人件費についてお伺いをしたいと思います。

冒頭に申しましたように、近年の国、また地方においても大変厳しい財政状況であります。全国の自治体の多くが人件費の削減ということに取り組んでいるところでございますが、先ほど申しましたように、本市の財政力という部分で見ますと、依然として弱い状況ではないかと、このように思うところでございますが、平成19年度の決算で見ますと、財政力指数、これが類似団体の平均値という部分で0.65ということで、武雄市は0.49ということで大きく下回っているようでございます。このような中、本市も定員管理計画に基づき職員の削減や諸手当の見直し等を行い、職員の人件費の削減を進めていらっしゃると思うわけでございますが、現在の進捗状況についてお伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大庭政策部長

○大庭政策部長〔登壇〕

お答えいたします。

定員適正化計画によりますと、平成18年度から平成23年度までに63人を減という目標を掲げております。全体の453人に対して390人まで減らしていくという目標でございます。これに対しまして、21年4月までに42人の減となっております、進捗率は66.6%です。年度年度の目標に対しましては、21年度で9人先行しているような状況でございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本武雄市の定員適正化計画、今、御答弁いただきましたけど、23年度、この計画の最終年度ですね、これには職員数が390名というような目標ということになっております。これは十分達成できる状況だと思っております。390名ですから、もうほぼできていますね。

これはいいわけでございますけど、今後、国からのそういう地方交付税や国庫補助金、そういったものの削減がまた続いていくものと思いますので、そういう意味で、本市を取り巻く環境は大変厳しい状況になってくる。そして、先ほど申しましたように、本市の財政力が若干弱いわけでございますので、これまでの合併に伴った優遇措置、これもあと五、六年ですかね、そういう部分でなくなってくる。そういったことを見ますと、そしてまた、高齢化というのがさらにこれから進んでいくわけでございます。そして、医療や福祉、そういった社会保障費の増大も見込まれる。そういった中で、本市としても国に頼らないというか、自立可能な行財政の確立を図っていくというのがこれから必要になってくると考えますが、そういう部分で本市として何か対策というのは講じられているのか、ちょっとグローバルですけど、お伺いしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

角政策部理事

○角政策部理事〔登壇〕

今まで行政改革プランに基づいて実施したことについて、ちょっと御紹介申し上げて対策ということにかえさせていただきたいと思いますが、まず、わかき保育園の民営化、それから朝日保育所と朝日第二保育所を統合して、それを民営化したと。これが人件費の削減効果で、単年度で3,300万円ということでございます。それから、旧山内町にありましたへき地保育所を廃止いたしております。これにつきましては、人件費の削減効果は982万円。

それから、病院事業の健全経営化、いわゆる民営化でございますが、これにつきましては、病院職員が減っていくということと、それから固定資産税の増収が見込まれるということで

ございます。固定資産税の増収につきましては、9,000万円程度を予定いたしております。

それから、上下水道の健全経営化、これにつきましては、浄水場を整備すると。統合したりするということも含めましてやっております、これにつきましては、住民負担の均等化等々もでございます。料金の統一等もでございます。人件費、水道部の職員の削減等々もやっております。

それから、開発公社の経営健全化ということで、所有地、土地を積極的に売却して金利負担の軽減を図っておるところでございます。平成22年度、来年度につきましては、学校給食センターを民間委託するというので考えておまして、人件費の効果といたしましては、単年度で3,500万円というふうに見込んでおります。

以上でございます。

#### ○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

#### ○樋渡市長〔登壇〕

さらに加えて、先ほど申し上げたように、浮いた予算を市民の福祉の維持向上につなげていくということと、もう1つが、私も地方自治体の長になって初めてわかったこともありますけれども、国の補助金が乱立しています。1つの例で言うと、私は朝日小学校の運動場整備というのを文科省の低い補助率じゃなくして、総務省の合併に係る交付金を全国で初めて適用して、多分およそ20分の1ぐらいの予算でできました。そういったことで、これは実は私の案ではなくて、あそこに座っている水道部長の意見に基づいてしたのでありますけれども、そういう職員の皆さんたちの政策提言能力をうまく、または補助金獲得等につなげていきたいと思っております。

ちょうどいいことに私の同期が今もう各省の企画官でありますし、民主党にも自民党にも同期の国会議員が多数おられますので、そこをうまくネットワークを使って、いずれにしても、なるべく市の財政負担、とりもなおさず市民の御負担が減るように努力をしていきたいなど、このように思っております。

#### ○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

#### ○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本当にそういう意味で、市長にはしっかりまた頑張っていただきたいと、このように思います。

先ほどの中で民営化という部分が出てきたわけですが、これはいろんな事務事業の改善とか、例えば、組織機構の見直し、これは当然やっていくべきものと思っておりますけど、今後は特にそういう民営化について、民営化の推進、民間委託、そういったものについて進めていかなければならないというふうに考えますが、そういうことが最終的に人件費の抑制



にもつながってくるという考えでございます。

そういったことで、次のアウトソーシングの民間委託について質問をいたしたいと思いません。

行政改革の目的というのは、市民にとって真に必要なサービスを最小限の経費で最大の効果が発揮できる市民本位の行政を実現することということでございますが、限られた財源のもとで、ますます多様化する行政ニーズに対応できる体制づくりが必要だと思っております。そのためには、これまでの事務事業のあり方を見直し、抜本的な改革を進め、効率的な行政システムによる自治体運営を目指さなくてはならないわけでございますが、厳しい財政環境、そういう中で、より多くの行政サービスを確保するためには、聖域なき改革として民間委託というのも積極的に取り組むべきだと、このように考えるところでございます。

そこで、まずお伺いをしますのは、本市の臨時職員や嘱託職員は何名いらっしゃるのか、できれば各課ごとにお示しをいただきたいと思いません。

**○議長（杉原豊喜君）**

大庭政策部長

**○大庭政策部長〔登壇〕**

お答えいたします。

現在、21年度でございますけれども、市で雇っております臨時嘱託職員、全体で107名でございます。図書館司書とか保育士、こういった専門性を有する職務につきましては、嘱託職員として雇用しております、これが64名。公民館の主事補とか本庁、支所の一般事務などに臨時職員として雇っておるのが43名でございます。

関係する課といたしましては、文化会館、それから図書館・歴史資料館、保育所、未来課、子育て支援センター、リサイクルセンター、食育課、健康課、包括支援センター、建設課、環境課、総務課、公民館、小・中学校、観光課、本所、支所の一般事務の臨時、それから給食センター、文化学習課、学校教育課等々でございます。

**○議長（杉原豊喜君）**

26番川原議員

**○26番（川原千秋君）〔登壇〕**

現在、臨時職員、嘱託職員の方が107名いらっしゃるということでございますが、今回、このアウトソーシングという質問をします中で、これを一括的にアウトソーシングする事業、これを導入している自治体がございます。その分を幾らか御紹介をしたいと思います。これは県内では平成19年4月から小城市が実施しております、ここは給食関連業務で49名、事務関係で22名、また運転業務で2名など、現在105名ということでございます。また、嬉野市では、平成20年4月開始で101名の一括受託を行っているそうでございます。これは単に人件費の削減という部分だけではなくて、現在働いていらっしゃいます臨時、また嘱託の

職員さんを企業へ再雇用するということで、雇用の確保、また業務の安定が図られまして、その職員さんはその企業の社員として65歳まで勤務ができると、そういったやり方でございます。

本市におきましても、こういうことに全面的な委託ということを実施することにより、各担当部署においては、労務管理、給与の事務、社会保険事務、また雇用契約事務などのそういった業務がなくなるため、その担当職員の人件費も削減が可能ということになりまして、大幅な人件費の削減につながると、そういったメリットがあるわけでございます。

このような一括のアウトソーシング事業、これについてどのようにお考えかお伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大庭政策部長

○大庭政策部長〔登壇〕

お答えいたします。

仮に現行の臨時職員の方で試算をした場合を申し述べてみますと、現行の給与に21日勤めていただいた分、それから社会保険料を加えて21日で割りますと、約7,175円の支出となります。これは他市の事例をお聞きしまして計算しましたところ、そこは約9,000円ということで、やっぱりその一括管理されているところも業務でございますので、どうしてもそこもうけをとらんといかんというようなことで、やはりこういった試算をしてみますと割高になっているというような計算になっております。そういう意味では、市のほうが支出がふえてくるというような状況でございます。

当市といたしましては、現在取り組んでいますのは、指定管理者制度を導入した民間委託、それから業務委託というようなことを進めておりまして、こういった部分でのアウトソーシングは進めていきたいと思っておりますけれども、臨時、嘱託職員等の一括での委託というのは現在のところ考えておりません。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

私が御提案しましたのは、一括でアウトソーシングをするということで、かなりメリットが出てくるという部分ですね。確かに個別にアウトソーシングをしますと、どうしても割高になると思います。しかし、一括でやれば、その内部でいろんな人員の配置とか、そういうものもできますし、そういったメリットがあるんじゃないかと思ひまして、今回提案をしたわけでございます。今度また御検討していただければと思いますが、これも1つの会社に委託するということは、そこで50名から100名というような雇用も生まれてくるということで、一つの企業誘致という部分でもとらえられるのかなというふうに思ったところでございます。

ます。

例えば、今のバス関係、地元バス会社の路線バス、こういった部分、こういうのをコミュニティーバス事業というような形で何とかできないのかなと、そういう思いもありますが、その点についていかがでしょうか。

**○議長（杉原豊喜君）**

樋渡市長

**○樋渡市長〔登壇〕**

私の考えは、やはり一つ考えるのは、一括アウトソーシングというのは、これは小城市、嬉野市等で行っておりますけれども、この評価をちょっと聞いてみたいなということは思っています。議員御指摘のように、これは人件費削減だけじゃない効果があるかもしれませんので、それは虚心坦懐にまず聞いてみたいと思っています。

その上で、先ほど議員の御質問で、はっと思ったのは、やはりコミュニティーバスであるとか、あるいは今、政策部の企画担当等で協議をしておりますけれども、巡回バス、これの人件費、あるいは補助金の額とを比べたときに、かなりやっぱりまだ物足りない点、不満な点があるかと思えます。これが他市で行っているように、バスの運行、これはコミュニティーバスかもしれませんけれども、そこの運行につながって費用がさほど変わらないのであれば、それは市民の皆さんの福祉の維持向上のために選択する可能性はあるのかなと思っておりますので、バスの運行等にアウトソーシングを使用されているところも多数の自治体あります。そういった中で、ちょっとそれはヒアリングをしながら、そして、きちんと中で調整をしながら一つの選択肢としては考えてみたいなというふうに思っております。貴重な御指摘ありがとうございます。

**○議長（杉原豊喜君）**

26番川原議員

**○26番（川原千秋君）〔登壇〕**

そういう部分でも結構でございますので、まずコミュニティーバス事業、こういう部分も考えていただきたいと思えます。

では、次に移りたいと思えます。

次は市税等の収納率についてお伺いをいたします。

市税は自主財源の約70%を占める大きな財源でございます。この税収は自主財源の根幹をなすという大変重要な財源でございます。武雄市も市税負担の公平性の観点から、税務課を初め、本市一丸となって滞納の解消へ向け、さまざまな対策を講じられていると思えますが、収納率の向上と、そういう部分もちろん努力をされていると思えますので、その点は本当に評価をしたいと思っております。

そこで、まずお伺いしますのは、平成18年度から20年度までの市税の収納率、これがどの

ような推移を示しているのか、その点についてお伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大庭政策部長

○大庭政策部長〔登壇〕

お答えいたします。

市税の収納率でございますけれども、（パネルを示す）18年度、19年度は93.45%、93.46%と、ほぼ横ばいございました。ただ、20年度につきましては、経済の非常な落ち込みというようなことで、92.51%と落ち込んでいる状況でございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

18年度、19年度というのは93.5%で来ていたわけですが、20年度92.5%、1%落ち込んだということでございます。これについて、何か分析をされておりましたらお伺いをしたいと思います。1%の減ということで、何か原因があればお願いしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大庭政策部長

○大庭政策部長〔登壇〕

お答えいたします。

これはやはり先ほどお答えしましたように、経済の不況、これが一番大きな原因、これによって企業等も相当下がっているというような報道もありますし、これを如実に反映した結果ではないかなというふうに考えております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

そういう経済の状況とかという部分でやむを得ないということも確かにわかるわけですが、そういった中で、本市の市税の納付方法についてお伺いをしたいと思います。今、本市でどのような納付方法をとられているのかお伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大庭政策部長

○大庭政策部長〔登壇〕

お答えいたします。

現在、納付方法として取り組んでおりますのは、コンビニでの振り込み、収納ですね、それから銀行等に直接持って行って振り込んでいただく方法、口座振替、こういったことを中心に行っているところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

はい、わかりました。

次に、特別徴収事業所、これについてお伺いをしたいと思います。この特別徴収事業所というのは、事業所が従業員の給料から天引きをして、またその事業所から武雄市に納税をしていただくといったものでございますけど、現在、この事業所、これはどれくらいあるのかお伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大庭政策部長

○大庭政策部長〔登壇〕

お答えいたします。

本年10月末現在の個人住民税の特別徴収義務者といたしましては、2,076事業所ということになっております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

10月末で2,076事業所ということでございます。これについては、未加入の事業所というのはまだ幾らかあるんですか。その点についてちょっとお伺いしたいんですが。

○議長（杉原豊喜君）

大庭政策部長

○大庭政策部長〔登壇〕

現在のところで特別徴収を行っている事業所は67.1%ということで、全体的なパーセントでいきますと、特別徴収で取り組んでいただいている事業所数は67.1%ということになっております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

わかりました。67.1%ということで、まだ未加入の事業所もあるというふうに思いますけど、できる限りそういう事業所にも加入をしていただいて、そういうことが収納率のアップにもつながってくると思いますので、ぜひまた今後そういう事業所にも声をかけて進めていただきたいと思います。

では次に、先ほど金融機関とかの窓口とか口座振替、それからコンビニ収納も今やっているということでございますので、そのコンビニ収納について少しお伺いをしたいと思います。

す。

このコンビニ収納というのは、確かに納税者の利便性、こういうのを高める、まず滞納の防止、そういったものにもつながって大変重要なことだと思っておりますけど、本市のコンビニ収納、これが導入されて今の成果といいますか、そういった点についてお伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大庭政策部長

○大庭政策部長〔登壇〕

ここに掲げておりますけれども、（パネルを示す）コンビニ収納につきましては、18年度で2万1,919件、全体に占める割合が9.31%でございました。19年度が2万9,022件、占める割合が12.47%、それから20年度が3万3,605件で全体に占める割合が14.7%というようなことで、コンビニ収納につきましては年々ふえているような状況でございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

このコンビニ収納、本当に年々上がってきているということで大変いいことだと思っております。

一つだけちょっとお伺いしたいのは、このコンビニ収納に対する手数料といいますか、それが発生してくると思いますが、そのあたりは幾らなのか、わかればお伺いしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大庭政策部長

○大庭政策部長〔登壇〕

ちょっと今手元に資料がございませんので、後だって報告させていただきます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

手数料、普通言われているのは1件当たり60円程度じゃないかなと、このように思うところでございますが、こういうコンビニ収納、これからもっともっとふえてくると思えます。そういった中で、今、コンビニ収納のほかにクレジット収納というものもあるわけでございますが、これは平成19年4月1日に実施されました地方自治法の改正によりまして、このコンビニと同様に、クレジット決済による公金の決済が可能となったわけでございます。そういうことで、さらに利便性が高まってまいったわけでございますが、このクレジット収納のメリットは、住民サービスの向上と口座振替の不納対策ということでございます。例えば、現

在の口座振替では、通帳残高が不足のとき引き落としができなくなると。しかし、このクレジット収納になれば、クレジット会社がある間にということ、カード会社が市に料金を払うということになりますので、引き落としはできるわけでございます。そういうことで、督促の手続もカード会社が行いますので、未納者の管理や電話での督促、それに督促状の発送などのそういう事務的経費も削減が図れるというようなものでございます。また、市民にとってもメリットがございまして、ただ利便性という部分だけじゃなくて、クレジットカードを使用するについてポイントというのがたまる、そういったメリットもあるというように言われております。

1つの事例といたしまして、三重県の玉城町というところでございますが、これは数年前からクレジットの収納ということを取り組んでいらっしゃるところでございますけど、これは何で取り組んだかというのは、先ほど申しましたように、住民サービスの向上もですが、口座振替、不納対策ですね、このために導入をしたと。これまでは税金などの公金は口座振替利用者のうちの3%から6%が口座の現金不足ということで振替が不能になっていたということで、こういうことを始めたということでございます。そして、結局、納付書の送付や督促、そういった部分の手間といいますか、そういう分、コストも大分かかっていたわけでございますが、そういうのも要らなくなった。口座振替、クレジットカードに切りかえてもらうことで不納を本当に減らしていくと。そして、業務の効率化を進めたいというようなことで、このクレジットカード収納をされたということでございます。

経費といいますか、カード会社に支払うクレジット収納の手数料は1%ということで、これは町が負担をしているというふうな状況でございます。

このようなクレジットカード収納について、今後取り組まれるお考えはあるのかお伺いをしたいと思います。

#### ○議長（杉原豊喜君）

大庭政策部長

#### ○大庭政策部長〔登壇〕

まず最初に、さっきのコンビニ収納の手数料でございますけど、現在63円払っております。

それから、クレジットカードの取り組みについてどうなのかということでございます。議員おっしゃいますように、いろんなメリットもございます。ただ、あと整理しないといけない問題というのも多数ございます。特に、公金徴収においては、クレジット会社からの立てかえ払いというのが可能になりますので、市にとりましては確実に入ってくるというようなメリット。ただ、これを納税者にしますと、納税者と役所の関係はそこで終わるわけでございますけれども、そこから先は民間の問題というようなことで、特に懸念されるのは多重債務、そういった問題、こういったものも十分整理をしていかななくてはいけないというようなことで言われております。

そういったことで、県内ではほとんどの自治体がまだこれに取り組んでおりませんし、全国でもまだ少ないようでございますけれども、こういった問題を十分検討してクリアできれば可能かと思えますけれども、そういった意味で、現在のところクレジットの取り組みについては考えていないところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

このクレジット決済というのは、いい面もありますけど、そういうデメリットの部分も確かにあると思います。しかし、これから先は、そういう部分がだんだんふえてはくると思いますので、ぜひ御検討していただきたいと、そのように思います。

特に、税というのは、市税負担の公平性の観点から本当にまじめに納税をしている市民に不公平感が出ないように、これからも収納率向上に向けての対策に今後もまたしっかり取り組んでいただきたい、このように思うところでございます。

以上をもちまして私の一般質問を終わらせていただきます。